

4. 共通テストについて

日本最大規模の試験「共通テスト」

共通テストの正式名称は「**大学入学共通テスト**」で、各大学が独立行政法人「大学入試センター」と共同で実施する試験です。2020年度入試まで30年にわたり実施されてきた「大学入試センター試験（以下、センター試験）」の後継にあたる試験で、2021年度入試から実施されました。センター試験と同様、**毎年1月中下旬の土・日曜の2日間**に全国で一斉に実施される、日本最大規模の試験といえるでしょう。

国公立大学の一般入試受験者は、原則、共通テストを受験しなければなりません。また、多くの私立大学でも共通テストの成績が利用できる「**共通テスト利用方式**」を設定しています。大学進学を考える受験生にとって、この共通テスト対策は必須といっても過言ではないでしょう。

コラム～どうして共通テストになるの？～高大接続改革とその背景～

センター試験から共通テストへの移行に代表される「大学入試改革」は、国が進める「高大接続改革」のひとつです。国が改革を進める背景には、将来に対する強い危機感があります。現在の高校生や小・中学生が社会に出て活躍する頃には、情報化社会の進展や急速に進む少子高齢化、グローバル化などにより、社会は大きく変化しているかもしれません。事実、新型コロナウイルスの流行により、リモートワークやオンライン授業など、それ以前には身近でなかった形態が私たちの生活に入ってきたことは記憶に新しいところです。

こうした変革期を迎えるなかで、自ら問題を発見し、他者と協力して解決していくための資質や能力を育む必要がある、というのが「高大接続改革」のベースになっています。求められる資質や能力を育み評価するために、「高校教育」「大学教育」それをつなぐ「大学入試」を三位一体で改革しようとしているのです。

「大学入試改革」では、これまで以上に多面的・総合的に能力を評価する入試への転換が掲げられ、学力の3要素と呼ばれる「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を入試でバランスよく評価することが求められています。知識を前提にしながらも、活用する「思考力・判断力・表現力」を一層重視した評価にするため、共通テストでは、センター試験からの良問は引き継ぎつつも、試験の目的に沿って作問や出題形式が見直されました。

出題はマーク式、思考力・判断力を重視した作問の工夫がみられる

共通テストの解答方法は「**マーク式**」のみですが、思考力・判断力・表現力等を一層重視した評価ができるよう、作問や出題形式の工夫が見られます。全体的に知識や解法の暗記のみで解答できるような問題は減少し、より理解の質が問われ、「**思考力**」「**判断力**」を発揮して解くことが求められる問題が重視されています。また、**グラフ・地図・文章など読み取る資料の分量が多い**ことが特徴で、授業における学習場面、日常生活の中から課題を発見して解決方法を構想する場面、資料やデータをもとに考察する場面など、**学習過程を意識した場面設定が教科・科目を問わず見られます。**

出題科目は6教科 30科目

共通テストの出題科目は、国語・地理歴史・公民・数学・理科・外国語の6教科30科目で構成されます。この中から、最大8科目（理科①を選択した場合は9科目）を受験できます。受験生は、志望大学が指定する教科・科目を選択して受験することになります。それぞれの試験時間帯で受験できる科目は、地理歴史・公民と理科は最大2科目（理科①を選択した場合は3科目）、そのほかの教科は1科目となっています。

なお、2022年度高校1年生が受験する2025年度大学入学共通テストからは、新しい学習指導要領に対応した教科・科目で実施されます。ポイントは「**新課程入試のポイント**」で確認しましょう。

●大学入学共通テスト 出題科目・配点・試験時間一覧

教科	出題科目	試験時間	配点
国語	『国語』	80分	200点
地理歴史 公民	「世界史A」「世界史B」「日本史A」「日本史B」「地理A」「地理B」 「現代社会」「倫理」「政治経済」『倫理・政治経済』	60分又は 130分	100点 200点
	※ 最大2科目選択受験		
数学	(1)「数学Ⅰ」『数学Ⅰ・数学A』	70分	100点
	(2)「数学Ⅱ」『数学Ⅱ・数学B』『簿記・会計』『情報関係基礎』	60分	100点
理科	「物理基礎」「化学基礎」「生物基礎」「地学基礎」 「物理」「化学」「生物」「地学」	60分又は 130分	100点 200点
	※ 最大2科目選択受験		
英語	『英語（リーディング、リスニング）』	80分又は 60分	100点 200点
	『ドイツ語』『フランス語』『中国語』『韓国語』	80分	50点

※「国語」は「国語総合」の内容を出題範囲とし、近代以降の文章（100点）、古典（古文50点、漢文50点）を出題

※「地理歴史および公民」「理科②」の2科目選択者の試験は、解答順に第1解答科目・第2解答科目に区分し、各60分で実施する。試験時間130分には第1・第2解答科目間の答案回収等の時間10分を含む

※「英語リスニング」の解答時間は30分、試験時間60分には機器の動作確認等の30分を含む。

外国語の「英語」の受験者は、「リーディング（センター試験時の「筆記」から改称）」と別時間に実施される「リスニング」の受験が必須となっています。共通テストでは、「リーディング」と「リスニング」の配点がそれぞれ100点となり、センター試験時と比べて「リスニング」の配点比重が高くなるのが大きな特徴です。ただし、各大学が成績を利用する際には、配点比率を自由に決めることができるため、センター試験時と同じ4：1の比率を維持する大学や、共通テストの配点通り1：1の比率とする大学など、対応は分かれています。

なお、共通テストでは出願や受験の際に注意すべき点があります。これらについて確認してみましょう。

●2022 年度大学入学共通テスト平均点

(受験者数 488,384 人)

教科名		科目	満点	2021 年度平均点	2022 年度平均点	前年差		
国語		国語	200	117.5	110.3	-7.3		
地理歴史		世界史B	100	63.5	65.8	+2.3		
		日本史B	100	64.3	52.8	-11.5		
		地理B	100	60.1	59.0	-1.1		
公民		現代社会	100	58.4	60.8	+2.4		
		倫理	100	72.0	63.3	-8.7		
		政治・経済	100	57.0	56.8	-0.3		
		倫理, 政治・経済	100	69.3	69.7	+0.5		
数学		数学Ⅰ・A	100	57.7	38.0	-19.7		
		数学Ⅱ・B	100	59.9	43.1	-16.9		
理科		理科①		物理基礎	50	37.6	30.4	-7.2
				化学基礎	50	24.7	27.7	+3.1
				生物基礎	50	29.2	23.9	-5.3
				地学基礎	50	33.5	35.5	+2.0
		理科②		物理	100	62.4	60.7	-1.6
				化学	100	57.6	47.6	-10.0
				生物	100	72.6	48.8	-23.8
				地学	100	46.7	52.7	+6.1
外国語		リーディング (R)	100	58.8	61.8	+3.0		
		リスニング (L)	100	56.2	59.5	-3.3		
総合型		7科目文系型※	900	555	507	-48		
		5教科7科目理系型※	900	571	510	-61		

【注意】

※大学入試センター資料より、総合平均点は河合塾推定

◇5教科7科目文系型…英語・数学(2科目)・国語・理科(1科目)・地歴公民(2科目) (900点満点)

◇5教科7科目理系型…英語・数学(2科目)・国語・理科(2科目)・地歴公民(1科目) (900点満点)

※理科の基礎を付した科目は2科目で1科目とする

どの科目を受験すればいいのか？

共通テストでどの科目を受験すればよいのか？ これはみなさんが受験する大学によります。合否判定に用いる共通テストの教科数や指定教科（科目）は大学により異なるのです。

受験に必要な教科数は、国公立大学では多くの大学が5教科以上、私立大学の共通テスト利用方式では2～3教科が一般的です。指定教科（科目）も、大学により異なりますが、理科や地理歴史・公民などは受験生の勉強科目に応じて受験できるよう複数科目から自由に選択できる場合が多くなっています。ただし、学部・学科の性質上、特定科目を必須とするケースも見られます。

科目選択時に注意しなければならない科目は、「英語以外の外国語」「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」「簿記・会計」「情報関係基礎」「地歴A（世界史A・日本史A・地理A）」です。これらを出題科目として指定しない大学が多く見られるためです。また、公民の「現代社会」「倫理」「政治・経済」も、旧帝大などの難関大学では受験できないケースが見られる科目です。

なお、前述のうち数学②の「簿記・会計」「情報関係基礎」は、受験科目として指定されていても、「高等学校においてこれらの科目を履修した者のみ選択可能」といった制限が設けられている場合が多々見られます。

特に注意が必要な理科の選択方法

理科についてはとくに注意が必要です。受験科目は共通テスト当日に問題を見てから決めることもできますが、A～Dのどのパターンで受験するかについては出願時に申請する必要があります。国公立大学の理系学部では、理科①を認める大学はほとんど見られません。また、理科を2科目必要とする大学も多いですから、国公立大学の理系学部を志望するならDパターン、つまり理科②を2科目選択しておくべきでしょう。一方、国公立大学文系学部では、理科①2科目または理科②1科目で受験できる大学がほとんどです。ただし、東京大学や京都大学などのように、理科①、理科②のいずれを選択した場合も2科目を必要とする大学があります。このため、Aパターン、つまり理科①2科目を選択しておくべきでしょう。私立大学に関してもやはり、理系は理科②、文系は理科①と考えておけばよいでしょう。

第1解答科目指定とは？

地理歴史・公民、理科②において、教科内で1科目のみを合否判定に利用する大学では、2科目受験した受験生の成績は高得点の科目ではなく、第1解答科目（理科②、地理歴史・公民で1科目に受験した科目）を指定するケースがあります。

とくに、国公立大学では多くの大学が第1解答科目を利用するほか、私立大学でも難関大学を中心に第1解答科目を利用します。どの順番で解答するかは共通テスト当日に自由に選べるため、得意科目を第1解答科目で解くのが基本です。ただし、なかには特定の科目を第1解答科目に指定する大学もあります。志望校が特定の科目を設定している場合は、それに従って受験しなければなりません。志望校の利用方法について確認しておきましょう。

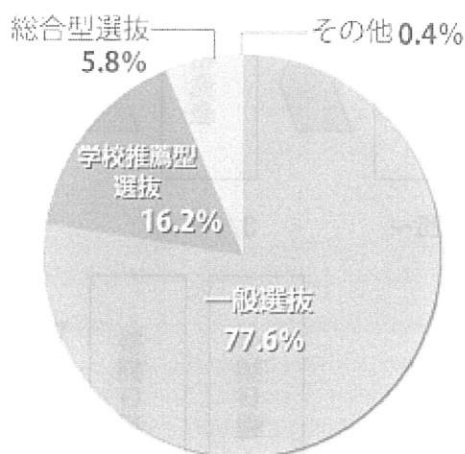
5. 共通テストと2次試験で決まる国公立大学入試

国公立大学は定員の8割を一般選抜で募集

大学入試を大きく分けると、一般選抜（一般入試）、学校推薦型選抜（推薦入試）、総合型選抜（AO入試）があります。表は国公立大学の募集人員の割合を入試選抜方法別にみたものです。近年、総合型選抜（AO入試）や学校推薦型選抜（推薦入試）といった特別入試の募集人員枠が大きくなっていますが、依然として一般

選抜の募集人員枠が全体の約8割を占めています。国公立大学志望者は、まず一般選抜での受験を考えて受験勉強をスタートさせるべきでしょう。

国公立大学募集人員の割合



※数値は2022年度入試のもの（文部科学省資料より）

共通テストと2次試験

では、ここからは国公立大学の一般入試の仕組みについてみていきましょう。国公立大学の一般入試は、1次試験的役割を果たす「共通テスト」の得点と、大学別に行われる「2次試験（個別試験）」の得点の合計で合否の判定が行われます。



※ 2次試験(個別試験)の出願は、共通テストの結果を見てから出願

国公立大学志望者は、1月中旬に実施される「共通テスト」を原則受験しなければなりません。自己採点を行った後、志望する大学に願書を提出します。注意したいのが国公立大学の出願期間です。国公立大学の出願期間は共通テストの約1週間後からスタートし、約10日間となっています。思うように得点できなかった場合は、当初考えていた出願校を変更しなければならなくなることも考えられます。出願時になって慌てないよう事前に複数の候補を挙げておくことが必要でしょう。

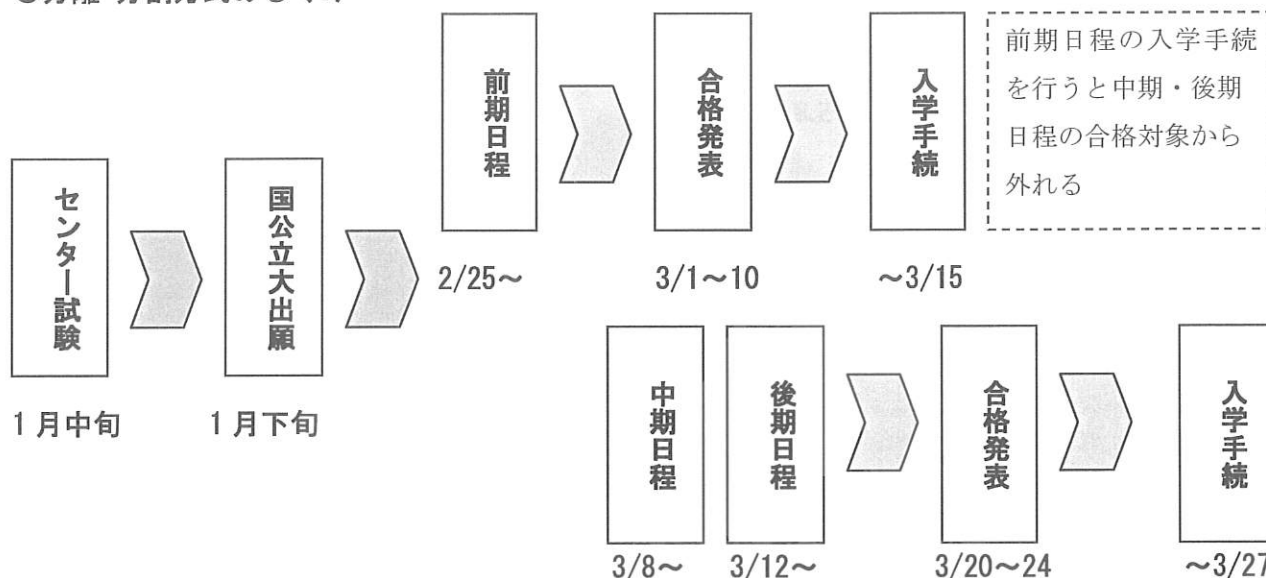
「分離・分割方式」を把握しよう！

各大学で実施される2次試験（個別試験）は、2月下旬から行われます。

2次試験は「前期日程」「後期日程」の2つの日程に定員を振り分けて選抜する「分離・分割方式」という制度で実施されます。受験生は「前期日程」と「後期日程」にそれぞれ1校ずつ出願することができます。同じ大学を2回受験することも可能ですし、別々の大学を受験することも可能です。また、一部公

立大学では「中期日程」を設定する大学もあります。これらをあわせると国公立大学は**最大3校の国公立大学の受験**が可能となります。

●分離・分割方式のしくみ



注意しなければならないのは、「前期日程」で合格して入学の手続きを行うと「中期日程」「後期日程」を受験していても、合格の権利を失ってしまうということです。つまり、「前期日程」の合格者は「中期日程」「後期日程」の可否を確認することなく「前期日程」で受験した大学への入学の判断を迫られることとなります。そのため、**第1志望校は「前期日程」で受験するのがセオリー**となっています。

また、**前期日程と後期日程の募集人員の割合は8：2**と圧倒的に「前期日程」の募集人員の割合が高くなっており、「分離・分割方式」は複数回の受験機会があるとはいえ、実質的には「前期日程」を中心とした仕組みとなっています。

コラム～「後期日程」廃止・縮小の動き～

近年、難関大学を中心に「後期日程」を廃止・縮小する動きがあります。**東京大学、東京工業大学、大阪大学**は全学部で後期日程を実施しません。**京都大学**は特色入試の一環として法学部のみ、**一橋大学**は経済学部のみ、**名古屋大学**は医学科（地域枠）のみ実施します。その他の大学でも学校推薦型・総合型選抜の拡大に伴い、後期日程の廃止や募集人員縮小の動きがあり、受験生にとっては「後期日程」での志望校選択の範囲が年々狭まっています。このため、前期志願者数に対する後期志願者数の割合も年々減少傾向にあります。

出願しても2次試験を受けられない？～2段階選抜～

国公立大学の一般入試でもう1つ気をつけなければならないのが**2段階選抜**という制度です。

これは共通テストの成績を用いて2次試験の受験者を事前に選抜したうえで（これを第1段階選抜といいます）、2次試験を実施する制度です。選抜が2段階に分かれていることから2段階選抜とよばれています。

2段階選抜の実施の有無は大学によります。また、第1段階選抜の実施方法も大学に委ねられています。多くの大学では「**志願者が募集人員の〇倍を上回った場合、第1段階選抜を実施する**」としており、志願者数の状況によって第1段階選抜の有無が決まります。そのため、実際に2段階選抜が実施されるのは、志願者が集まる難関大学や医学科のような人気学科が多くなっています。

2段階選抜の実施を予定している大学では、共通テストの成績次第で2次試験を受けることなく不合格となる場合もあるわけです。国公立大学志望者は、まず共通テストでしっかりと得点できる力をつけることが大事といえるでしょう。

共通テストは7科目以上の受験が基本

入試科目は共通テスト・2次試験とも大学により異なります。主な傾向をみていきましょう。

2020年度入試では、多くの国公立大学がセンター試験で7教科を課していました。とくに国立大学だけに絞ると、7科目以上を課するのは86%にのぼりました(一部の学科のみの実施を含みます)。センター試験から共通テストに変わる2021年度入試からもこの傾向は変わりません。そのうえ、共通テストへの移行にともない、これまで少数科目課していた大学が教科・科目数を増やすケースもみられます。

なお、この7科目以上の構成も大学により異なりますが、大別すると次の3つのパターンに分けられます(理科①は2科目セットで1科目とカウントします)。

(文型) 外・国・地公2必須、数・理から3 (数2必須のパターンを含む)

(理型) 外・数2・国・理2・地公

(選択型) 外・国必須、数・理・地公から5 (数2必須のパターンを含む)

学部系統別に教科パターンをみていくと、**文系学部では地歴公民2科目が必須の文型、理系学部では理科2科目が必須の理型**が一般的となっています。国公立大学でも少数派ながら少ない教科・科目数で受験できる大学はあります。しかし、受験科目を絞れば負担が減るかわりに、志望校の選択幅がぐっと狭まります。国公立大学志望者は5教科7科目に対応した学習を基本と考えましょう。

2次試験科目は日程によって傾向が異なる

2次試験の入試科目も共通テスト同様に大学によって異なります。また、同じ学科でも日程により異なるケースがほとんどです。

前期日程の入試科目は、一般的には**文系学部で「外国語、数学、国語、地歴・公民」から2～3教科、理系学部では「外国語、数学、理科」から2～3教科**が課されます。ただし、東京大学、一橋大学、名古屋大学、京都大学など一部の難関大学では4教科を課すところもあります。

一方、後期日程では前期日程に比べ教科数を1～2教科に減らすケースや、総合問題、小論文や面接などを課すところも多くなっています。なかには、2次試験を行わず共通テストの得点で合否を決定する大学もあります。

配点についても共通テスト、2次試験ともに大学ごとに設定されています。よくみられるのは専攻する学問に関連する教科の配点を高くするパターンで、例えば理系学部では数学や理科の配点が高くなっているケースが目立ちます。また、共通テストと2次試験の配点比率も大学によってかなりの差があります。

●国公立大入試配点比率の例

2次試験の配点比率が高いパターン
(大阪大学 歯 前期)

共通テスト		2次試験
100	外国語	300
100	数学	300
100	国語	
100	理科	300
50	地歴・公民	
	面接	300

共通テストのみを利用するパターン
(東京都立大学 人文社会-人文 後期)

共通テスト		2次試験
300	外国語	
200	数学	
200	国語	
100	理科	
200	地歴・公民	
	調査書等	10

特定教科の配点比率が高いパターン
(山口大学 理-理数科学 後期)

共通テスト		2次試験
100	外国語	
500	数学	1000
100	国語	
200	理科	
100	地歴・公民	

2次試験に教科試験を課さないパターン
(筑波大学 理工-応用理工 後期)

共通テスト		2次試験
200	外国語	
200	数学	
100	国語	
200	理科	
50	地歴・公民	
	面接	300

入試科目や重視される科目によって、必要となる受験対策も変わってきます。**志望校の入試科目や配点、共通テストと2次試験の配点比率などはきちんと押さえておきたいものです。**各大学の入試科目・配点は、7月に「入学者選抜要項」として発表されます。また、入試科目などが大きく変更となる場合は、これより早くホームページ等で公表されています。気になる大学は早めにチェックをしておきましょう。

国公立大入試の「主体性等評価」「英語4技能評価」

国公立大学入試における「主体性等」の評価

各大学の入試は、文部科学省が公表する「大学入学者選抜要項」に則って実施されます。この実施要項は、いわば大学入試のルールブックといえるものです。

一般選抜では、これまで教科試験中心の入試となっていたものを、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性等）」を評価する入試へ転換するため、「調査書」や「志願者本人が記載する書類」「面接」「集団討論」「プレゼンテーション」などを積極的に活用することが促されています。

国公立大学入試における「主体性等」の評価

国公立大学では、主体性等を評価するために「調査書」や「志願者本人が記載する書類」「面接」「集団討論」「プレゼンテーション」などを積極的に活用することが促されています。国公立大学では、主体性等を評価するために「面接」の実施や、「調査書」「志願者本人が記載する書類」などを活用する動きがみら

れます。「面接」を課す大学は、2022年度の一般選抜（前期日程）では、「面接」を課す区分は国公立大全体の25%にのぼりました。なかでも、医療系では約7割、教員養成系の約5割の区分で面接を課しています。「調査書」については、面接と合わせて評価したり、点数化して合否判定に利用するなどの活用方法がみられます。また、合否ラインで志願者が同点で並んだ場合や、合否ライン付近の志願者に対してのみ調査書等の得点を加点して合否判定するケースもみられます。ただし、点数化して活用する大学の多くは、配点全体に占める得点の割合は大きくはありません。「志願者本人が記載する書類」については、活動報告書や志望理由書、エントリーシート等の提出を求める大学が増えています。志願者本人が記載する書類の分量は、大学によりさまざまで、作成に時間を要するものも少なくありません。出願前に慌てて作成することのないよう、出願を検討している大学の提出書類は予め準備しておくようにしましょう。

コラム～アドミッションポリシーを読んでみよう～

アドミッション・ポリシーとは、各大学が公表を義務付けられている「入学者受け入れ方針」のことです。学力の3要素について具体的に求める学力（能力）とその力を測る評価方法・比重などを提示することが求められています。

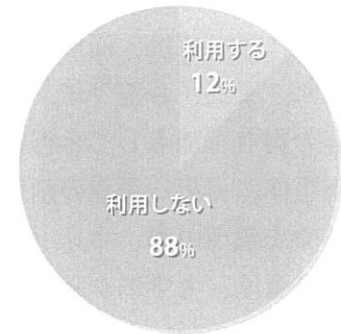
例えば、「個別試験で課す『総合問題』では、学力の3要素のうち「知識」「思考力」を評価、『集団面接』では『主体性・協働性』を評価する」といったように、選抜方法に対して評価する学力の関係性を明示する大学もみられます。今後は、さらに「どのような水準を求めるのか」「どのような比重を置いて評価するか」といった点など、より具体的に踏み込んだ内容の公表が予想されます。志望大学のアドミッション・ポリシーには必ず目を通しておきましょう。面接や志望理由書等の準備の上でも、参考になるはずです。

民間の英語資格・検定資格の活用

グローバル化が急速に進展するなか、英語のコミュニケーション能力を重視する観点から、大学入試においても4技能（読む・聞く・書く・話す）の評価が促されています。総合的な英語力の評価方法のひとつとして、実用英語技能検定（英検[®]）、ケンブリッジ英語検定といった民間の英語資格・検定試験を活用する動きが拡大しています。

2022年度の国公立大学の一般選抜では、全体の約1割が英語資格・検定試験を活用しました。英語資格・検定試験の活用方法は、「出願要件として用いる」、「合否判定に利用する」の2タイプに大きく分かれます。国公立大学では、「成績に応じて個別試験または共通テスト英語の成績に加点する」「基準以上の成績を有する場合、共通テストの英語を満点とみなす」など、英語資格・検定試験の成績は必須ではなく、保持していれば合否判定の際に優遇されるケースが一般的です。なお、2022年度入試で英語資格・検定試験の成績を出願要件として用いる大学は、3大学（東京海洋大学、兵庫県立大学（国際商経ーグローバルビジネスー前期）、叡啓大学）となっています。

出願要件	合否判定利用	
	点数化	試験免除
基準を満たす成績を所得していることが出願の要件となっているもの	成績に応じて、個別試験や共通テストの特定科目に置き換える、満点とみなす、加点するなど点数化して活用するもの	基準を満たす成績を取得していることで、個別試験や共通テストの特定科目の受験が免除されるもの



※2022年度入試のもの（河合塾調べ）

6. 多種多様な私立大学の入試

私立大学の入試も、大別すると国公立大学と同じように**一般選抜（一般入試）**と**学校推薦型選抜（推薦入試）**、**総合型選抜（AO入試）**に分けられます。ここではまず、メインとなる「一般選抜」の状況について確認していきましょう。

私立大学の一般選抜では、国公立大学のように統一した入試日程は設定されていません。各大学が自由に入試日程、選抜方法を設定しています。また、国公立大学と違い、試験日が重ならなければ何校でも受験できるのも私立大学入試の特徴でしょう。この一般入試は、**各大学で試験を実施する「一般方式」**と共通テストの成績を利用する「**共通テスト利用方式**」に大別できます。

一般入試のピークは2月初旬から中旬

私立大学の一般方式は、主に**2月初旬～中旬**に行われます。

入試科目は大学によりさまざまですが、**文系学部は英語・国語・地歴公民または数学から3教科、理系学部は英語・数学・理科の3教科**を課すパターンが一般的です。また、大学・学部の特性に応じ、入試科目や配点に特徴がある入試方式を実施しているところも多く、これらを組み合わせて1つの学部・学科で2つ以上の入試方式をもつ大学が多数派です。

代表的なものとしては、科目数や選択できる科目が方式により異なったり、特定科目の配点比率を高くする方式があります。受験生から見れば科目を絞って勉強することができるうえ、得意科目を活かせる入試方式となっています。このほか、学科試験を課さずに小論文や論述試験で選抜する方式や、民間の英語資格・検定試験（実用英語技能検定（英検[®]）、ケンブリッジ英語検定等）のスコア保持者や日商簿記などの資格取得者に点数を加点する方式なども見られます。

ただし、**方式ごとの募集人員は、3教科型入試の比率が高い大学が一般的です**。あくまでも3教科型入試の対策を基本としたうえで、他の入試方式は自分に適した方式があれば上手に利用するとよいでしょう。

●さまざまな入試方式の例

(立命館大学国際関係学部的一般方式 [2022年度])

方 式	出 題 科 目
全学統一方式 (文系)	英語 (150 点)・国語 (100 点) 必須、数学・地歴・公民から 1 教科選択 (100 点)
学部個別配点方式 (文系型)	英語 (100 点)・国語 (100 点) 必須、数学・地歴・公民から 1 科目選択 (100 点)
IR 方式 (英語資格試験利用型)	英語 (200 点)、英語資格・検定試験 (100 点)
後期分割入試	英語 (120 点)、国語 (100 点)

※()内は配点

試験日自由選択制度や学外試験会場の設置も

私立大学の一般方式に統一した入試日程はないとはいえ、2月上旬頃には志望校の試験日同士が重なりがちです。

このため、多くの大学が設定しているのが「試験日自由選択制」です。試験日を2日以上設定しておいて、受験生が都合のよい日を選んで受験できるようにしています。さらに、複数の試験日を受験することを認めている大学も多くあります。

また、受験生が受験しやすいように試験会場をキャンパスの所在地域以外に設置する大学も多くあります。全国の主要都市に会場を網羅している大学もあり、こういった大学では、直接大学まで行かなくても近隣で受験が可能です。交通費や宿泊費を節約できるだけでなく、時間的・体力的な負担も減らせるため受験生にとっては便利な制度といえます。

●私立大学の入試制度



- ①オーソドックス3教科型入試
- ②少数科目型入試、特定科目重視型入試
- ③共通テスト利用入試
- ④英語資格・検定試験利用入試



- ①地方試験会場の設置
- ②試験日自由選択制
- ③後期(2期)入試

うまく活用したい共通テスト利用方式

共通テストの成績を活用する「共通テスト利用方式」も多くの大学で導入されています。2022年度に共通テストを利用した入試を実施した私立大学は533大学で、全私立大学の約9割にのびりました。共通テス

トへの移行を契機に、これまでセンター試験を利用していなかった上智大学や学習院大学などでも、新たに共通テストを利用した入試を導入しており、共通テストの成績利用は広がりを見せています。

現在、私立大学の受験戦略として「共通テスト利用方式」の活用は欠かせないものです。その理由は、受験生にとっては負担感の小さい入試方式となっていることが多いからです。

共通テスト利用方式では、**大学独自の試験を課さず共通テストの結果だけで合否を決定する**ケースが一般的です。つまり、共通テストさえ受験していれば、大学へ赴くことなく私立大学の併願が可能となるのです。国公立大学を第1志望としている受験生にとっては過度な私立大学の受験対策が必要なくなりますし、私立大学専願者にとっても受験チャンスの拡大につながるでしょう。

また、大学からみると試験問題を作成する手間がかからないことから、受験料は一般方式と比べて安価に設定されているケースがほとんどです。

共通テストの必要科目数は、3教科以下が一般的です。一部の難関大では、4教科以上を課す方式を設けるケースもみられます。一般方式と同様に必要教科数や出願期間を変えた複数の方式や、共通テストの成績と個別試験の成績を合わせて合否判定する併用方式を設定している大学も多くあります。

●さまざまな入試方式の例

(立命館大学国際関係学部の共通テスト利用方式 [2022年度])

方 式		出 題 科 目
2月選考	7科目型	外国語(300)、国語(200)、数学・理科・地歴公民から5教科選択(500) ※公民は1科目以内
	5教科型	外国語(200)、国語(200)、数学・理科・地歴公民から3教科選択(300) ※数学、公民、理科は1科目以内
	3科目型	外国語(200)、国語・数学・理科・地歴公民から2教科選択(400) ※数学、公民、理科は1科目以内
3月選考 (後期型)	5教科型	外国語(200)、国語(200)、数学・理科・地歴公民から3教科選択(300) ※数学、公民、理科は1科目以内
	4教科型	外国語(200)、国語・数学・理科・地歴公民から3教科選択(600) ※数学、公民、理科は1科目以内
	3教科型	外国語(200)、国語・数学・理科・地歴公民から2教科選択(400) ※数学、公民、理科は1科目以内
併用方式		共通テスト : 数学・地歴公民から1科目選択(100) 個別試験 : 英語(150)、数学(150)

※()内は配点

共通テスト利用方式で注意したいのが**出願期間**です。国公立大学の一般入試は共通テスト後となっていますが、**私立大学では難関大学を中心に共通テストの試験日前に出願を締め切る大学も少なくありません**。その場合は**共通テストの結果を踏まえての出願ができません**。

コラム～共通テストが必須の私立大学も～

一部の私立大学では、一般選抜で共通テスト必須の大学があります。早稲田大学では、国際教養、政治経済、スポーツ科学の3学部で2021年度入試から共通テストが必須になります。そのほか、産業医科大学や豊田工業大学、一部芸術系の大学でも、共通テストの受験が必須です。

最後まで諦めない～2期（後期・3月）入試～

2月下旬～3月にかけて再度入試を実施する大学も多くあります。大学により呼び方は異なりますが、「2期入試」「後期入試」「3月入試」などの名称がつけられていることが多くなっています。

1月末から2月にかけて行われた試験（前期入試）の合格発表が終了してから出願できるため、万一志望校に合格できなかったとしても再チャレンジが可能です。ただし、**前期試験と比べて募集人員が少ないケースが多く、大学によっては高倍率となり前期試験と比べると難度の高い入試となることもあります**。あくまでも前期試験で志望校に合格できなかった場合に利用する入試として考えましょう。

私立大入試の「主体性等評価」、「英語4技能評価」

私立大学入試における「主体性等」の評価

各大学の入試は、文部科学省が公表する「大学入学者選抜要項」に則って実施されます。この実施要項は、いわば大学入試のルールブックといえるものです。

一般選抜では、これまで教科試験中心の入試となっていたものを、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性等）」を評価する入試へ転換するため、「調査書」や「志願者本人が記載する書類」「面接」「集団討論」「プレゼンテーション」などを積極的に活用することが促されています。

私立大学の一般選抜では、受験者数が数万人となる大学もあり、主体性等を評価するために面接やプレゼンテーションを実施するのは現実的ではありません。こうしたなかで、慶應義塾大学や早稲田大学をはじめとする都市部の私立大学では、出願要件として出願時に「高校時の主体性・多様性・協働性に関する経験」の提出を求める動きがみられます。ただし、これらの内容について得点化して合否判定に用いることはせず、入学後の参考資料とする大学が多いようです。

民間の英語資格・検定資格の活用

グローバル化が急速に進展するなか、英語のコミュニケーション能力を重視する観点から、大学入試においても4技能（読む・聞く・書く・話す）の評価が促されてきました。とはいえ、各大学が実施する英語試験において、4技能すべてを測る試験を実施するのは負担が大きいいため、**4技能を評価している実用英語技能検定（英検®）、ケンブリッジ英語検定**といった民間の英語資格・検定試験を活用する動きが拡大しています。

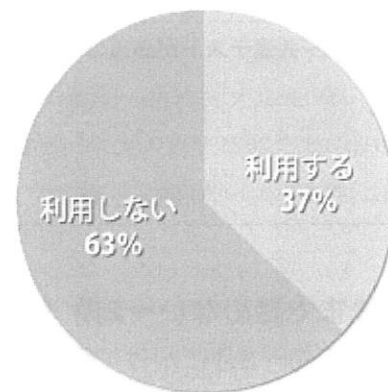
私立大学では近年英語資格・検定試験を活用する大学が広がりを見せています。2022年度の私立大学の一般選抜では、全体の4割近い大学が英語資格・検定試験を活用しました。英語資格・検定試験の活用方法は、「出願要件として用いる」、「合否判定に利用する」の2タイプに大きく分かれます。国公立大

学とは異なり、複数ある入試方式のひとつに英語資格・検定試験の成績を出願要件とする入試方式を設定する大学も少なくありません。英語資格・検定試験の成績があれば受験機会は広がります。

英語資格・検定資格の主なパターン

私立大学一般選抜での活用状況

出願要件	合否判定利用	
	点数化	試験免除
基準を満たす成績を所得していることが出願の要件となっているもの	成績に応じて、個別試験や共通テストの特定科目に置き換える、満点とみなす、加点するなど点数化して活用するもの	基準を満たす成績を取得していることで、個別試験や共通テストの特定科目の受験が免除されるもの



※2022年度入試のもの（河合塾調べ）

7. 拡大する学校推薦型選抜と総合型選抜

「学校推薦型選抜」は一般選抜に次ぐ大学入試の柱の一つです。

一般選抜との一番大きな違いは、**出身高校長の推薦を受けないと出願できない**、という点です。出願にあたっては、「調査書の学習成績の状況○以上」「○浪まで」といった出願条件が設定されている場合もあり、誰もが出願できる入試というわけではありません。

学校推薦型選抜は、様々なタイプの選抜がありますが、大きく分けて「公募制」と「指定校制」の2タイプに分かれます。「公募制」は、大学の出願条件をクリアし、出身高校長の推薦があれば受験できる選抜です。一方の「指定校制」は大学が指定した高校の生徒を対象とする選抜ですが、私立大学が中心となっており、国公立大学ではほとんど行われていません。

また、一般選抜とは違い多くの大学では、「出願者は、合格した場合は必ず入学する者に限る」専願制の入試となっています（近年、他大学との併願が可能な併願制も増えてきています）。

学校推薦型選抜を考える場合は、出願するうえで制約があることと、原則第1志望校に限った入試であることを理解しておきましょう。

国公立大学の学校推薦型選抜

国公立大学では全体の9割以上の大学が学校推薦型選抜を実施しています。近年、東京大学や京都大学などで推薦型の入試を実施するなど、難関国立大学でも広がりをみせています。ただし、**国公立大学の学校推薦型選抜は、私立大学に比べて募集人員が少なく、出願条件のうち「学習成績の状況4.0以上」など厳しい成績基準を設けている**大学があるほか、1高校からの推薦人数が制限される場合は、出願前に学内で選抜が行われるケースも少なくありません。また、国公立大学の場合は、共通テストを課す場合と課さない場合の2タイプに大別され、その入試日程も大きく異なります。

2021年度入試からは、小論文など受験者自らの考えに基づき論を立てて記述させる評価方法のほか、プレゼンテーション、口頭試問、実技、教科・科目に係るテスト、資格・検定試験の成績、共通テストなど、学力を確認する評価を実施することが必須となりました。国公立大学では共通テストを課す大学